

令和7年度 日立市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	84,500 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	18,672,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	51,156 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水源及び配水施設整備事業	事業費 751,563 千円
イ 配水管整備事業	事業費 1,747,175 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	3,535,871 千円
第1項 営業収益	3,306,386 千円
第2項 営業外収益	229,485 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	3,306,131 千円
第1項 営業費用	3,073,843 千円
第2項 営業外費用	182,288 千円
第3項 予 備 費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,332,045千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 174,724千円、過年度分損益勘定留保資金 506,360千円及び当年度分損益勘定留保資金 650,961千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	水道事業資本的収入	2,164,671 千円
第1項	企業債	2,098,700 千円
第2項	負担金	46,060 千円
第3項	一般会計補助金	19,911 千円

支 出

第1款	水道事業資本的支出	3,496,716 千円
第1項	建設改良費	2,505,960 千円
第2項	企業債償還金	960,756 千円
第3項	予備費	30,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	森山浄水場 大沼配水池向 ポンプ設備 設置事業	441,805 千円	令和7年度	176,722 千円
				令和8年度	265,083 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
待機業務委託	令和8年度まで	22,900 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業費	1,548,400 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
浄水施設整備事業費	550,300 千円			
計	2,098,700 千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 673,833 千円

(2) 交際費 350 千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,568千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、58,994千円と定める。

令和7年3月5日提出

日立市長 小川春樹

令和7年度

日立市水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 日立市水道事業
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1.水道事業収益			3,535,871
	1.営業収益		3,306,386
		1.給水収益	2,976,389
		2.受託工事収益	8,737
		3.一般会計負担金	16,434
		4.下水道事業会計 負担金	229,141
		5.その他の営業収益	75,685
	2.営業外収益		229,485
		1.受取利息 及び配当金	778
		2.一般会計負担金	4,832
		3.一般会計補助金	4,657
		4.長期前受金戻入	171,429
		5.雑収益	12,478
		6.消費税及び 地方消費税還付金	35,311

会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備	考
水道料金	
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事収益	
消火栓補修工事に対する負担金	
上下水道部共通経費の下水道事業負担金、下水道使用料徴収事務負担金	
加入金、手数料、広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金ほか	
預金及び貸付金利息	
旧簡易水道事業(中里地区分)及び脱炭素推進事業の企業債利息に対する負担金	
旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債利息に対する補助金	
減価償却費等に対する補助金等の収益化	
交付金、不用品売却収入ほか	
消費税及び地方消費税還付金	

支

款	項	目	予 定 額
1.水道事業費用			3,306,131
	1.営業費用		3,073,843
		1.原水及び浄水費	819,601
		2.配 水 費	178,494
		3.給 水 費	177,112
		4.受 託 工 事 費	8,194
		5.業 務 費	249,011
		6.総 係 費	261,752
		7.減 価 償 却 費	1,340,766
		8.資 産 減 耗 費	38,913
	2.営業外費用		182,288
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	180,640
		2.雑 支 出	1,648
	3.予 備 費		50,000
		1.予 備 費	50,000

出

(単位 千円)

備	考
	取水、導水、浄水及び送水設備の維持管理に要する費用
	配水管の漏水防止及び修理、配水設備の維持管理に要する費用
	給水管の漏水防止及び修理、給水装置の監理とこれに附属する量水器、その他の設備の維持管理に要する費用
	配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事に要する費用
	水道料金の検針及び調定等の業務に要する費用
	事業活動全般に要する費用
	固定資産の減価償却費
	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
	企業債利子
	水道料金過年度更正に要する費用ほか

資本的收入
収

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的收入			2,164,671
	1. 企 業 債		2,098,700
		1. 企 業 債	2,098,700
	2. 負 担 金		46,060
		1. 一 般 会 計 負 担 金	41,163
		2. 工 事 負 担 金	4,897
	3. 一 般 会 計 補 助 金		19,911
		1. 一 般 会 計 補 助 金	19,911

支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本の支出			3,496,716
	1. 建 設 改 良 費		2,505,960
		1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	751,563
		2. 配 水 管 布 設 費	1,747,175
		3. 固 定 資 産 購 入 費	7,222
	2. 企 業 債 償 還 金		960,756
		1. 企 業 債 償 還 金	960,756
	3. 予 備 費		30,000
		1. 予 備 費	30,000

及び支出
入

(単位 千円)

備	考
配水管整備事業及び浄水施設整備事業に対する企業債	
消火栓設置工事に対する負担金ほか	
配水管移設工事に対する負担金	
旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債償還金に対する補助金	

出

(単位 千円)

備	考
取水、浄水及び送配水施設の改良工事ほか	
配水管更新、新設工事ほか	
工具器具備品及び量水器の購入ほか	
企業債の元金償還	

令和7年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	14,342,000
減価償却費	1,340,766,000
受取利息及び受取配当金	△ 778,000
支払利息	180,640,000
固定資産除却費	19,816,000
未収金増減額	144,349,368
未払金増減額	△ 178,840,762
たな卸資産増減額	1,362,000
長期前受金戻入額	△ 171,429,000
賞与引当金増減額	△ 12,722,814
法定福利費引当金増減額	△ 2,285,509
貸倒引当金増減額	<u>△ 201,000</u>
小計	1,335,018,283
利息及び配当金の受取額	778,000
利息の支払額	<u>△ 180,640,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,155,156,283
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,329,585,790
一般会計負担金による収入	35,166,000
工事負担金による収入	4,897,000
一般会計補助金による収入	<u>19,911,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,269,611,790
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	2,098,700,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 960,756,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,137,944,000
4 資金増加(減少)額	23,488,493
5 資金期首残高	<u>1,875,212,854</u>
6 資金期末残高	1,898,701,347

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	() 79	16,255	282,286
前 年 度	1	() 81	18,131	286,393
比 較	0	() △ 2	△ 1,876	△ 4,107

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	7,536	20,687	131,712	13,454	6,254
	前 年 度	8,148	22,630	135,535	14,197	5,863
	比 較	△ 612	△ 1,943	△ 3,823	△ 743	391

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
271,053	569,594	104,239	673,833
292,002	596,526	109,082	705,608
△ 20,949	△ 26,932	△ 4,843	△ 31,775

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
6,453	8,425	48,766	1,002	26,764	271,053
6,702	8,415	59,369	1,093	30,050	292,002
△ 249	10	△ 10,603	△ 91	△ 3,286	△ 20,949

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	() 70		282,286
前 年 度	1	() 71		286,393
比 較	0	() △ 1		△ 4,107

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	7,536	20,687	125,567	13,454	6,254
	前 年 度	8,148	22,630	129,068	14,197	5,863
	比 較	△ 612	△ 1,943	△ 3,501	△ 743	391

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		9	16,255	
前 年 度		10	18,131	
比 較		△ 1	△ 1,876	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			6,145		
	前 年 度			6,467		
	比 較			△ 322		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
264,908	547,194	100,049	647,243
285,535	571,928	104,633	676,561
△ 20,627	△ 24,734	△ 4,584	△ 29,318

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
6,453	8,425	48,766	1,002	26,764	264,908
6,702	8,415	59,369	1,093	30,050	285,535
△ 249	10	△ 10,603	△ 91	△ 3,286	△ 20,627

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
6,145	22,400	4,190	26,590
6,467	24,598	4,449	29,047
△ 322	△ 2,198	△ 259	△ 2,457

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					6,145
					6,467
					△ 322

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 4,107	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 20,949	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	194,500
大 学 卒	220,000

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
0		
2,358		
△ 6,465		
△ 62	期末勤勉手当支給率の増 地域手当支給率の減	
△ 20,887		

	企 業 職
	316,725
	409,528
	43
	326,399
	427,098
	45

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	194,500
	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和7年1月1日現在	8 級	1 ()	1.4 ()
	7 級	0 ()	0.0 ()
	6 級	6 ()	8.6 ()
	5 級	10 ()	14.3 ()
	4 級	16 ()	22.9 ()
	3 級	14 ()	20.0 ()
	2 級	12 ()	17.1 ()
	1 級	11 ()	15.7 ()
	計	70 ()	100.0 ()
令和6年1月1日現在	8 級	1 ()	1.4 ()
	7 級	0 ()	0.0 ()
	6 級	7 ()	9.9 ()
	5 級	12 ()	16.9 ()
	4 級	18 ()	25.3 ()
	3 級	15 ()	21.1 ()
	2 級	8 ()	11.3 ()
	1 級	10 ()	14.1 ()
	計	71 ()	100.0 ()

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	3.1
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	35.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	29,253
代表的な特殊勤務手当の名称	事故処理待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)
一 般 会 計 の 制 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.6 (2.4)	有	
4.5 (2.35)	有	
4.6 (2.4)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

その他の加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

差異の内容

継 続 費 に

款	項	事業名	全体計画			
			年度	年割額	左の財源内訳	
					企業債	損益勘定 留保資金
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	森山浄水場 大沼配水池向 ポンプ設備 設置事業	7	千円 176,722	千円 176,700	千円 22
			8	265,083	265,000	83
			計	441,805	441,700	105

関する調書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		176,722	176,722		40.0	
				265,083		
		176,722	176,722	265,083	40.0	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水道施設台帳整備業務委託	20,700	令和4年度から	5,738
電子計算業務委託 （土木積算システム）	16,900	令和5年度から	3,370
待機業務委託	21,600	令和6年度から	
水道施設台帳整備業務委託	5,300	令和6年度から	
待機業務委託	22,900	令和7年度から	

に 関 する 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和9年度まで	14,962			14,962
令和10年度まで	13,530			13,530
令和7年度まで	21,600			21,600
令和11年度まで	5,300			5,300
令和8年度まで	22,900			22,900

令和7年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,254,943,046

イ 建 物 2,908,948,879

減価償却累計額 △ 1,317,330,511 1,591,618,368

ウ 構 築 物 19,138,749,318

減価償却累計額 △ 8,521,527,711 10,617,221,607

エ 配 水 管 31,931,358,879

減価償却累計額 △ 16,737,560,593 15,193,798,286

オ 機 械 及 び 装 置 14,828,132,267

減価償却累計額 △ 10,751,456,804 4,076,675,463

カ 量 水 器 383,609,959

減価償却累計額 △ 188,856,383 194,753,576

キ 車 両 運 搬 具 70,890,063

減価償却累計額 △ 61,960,210 8,929,853

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 210,998,850

減価償却累計額 △ 174,862,668 36,136,182

ケ 建 設 仮 勘 定 1,692,363,894

有形固定資産合計 34,666,440,275

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 3,000

イ その他無形固定資産 23,879,600

無形固定資産合計 23,882,600

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000

投資合計 4,000,000

固定資産合計 34,694,322,875

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,898,701,347

(2) 未 収 金 329,219,379

貸倒引当金 △ 1,136,000 328,083,379

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 57,805,245

(5) 前 払 金 951,370

流動資産合計 2,289,191,341

資 産 合 計 36,983,514,216

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>17,016,313,134</u>		
企業債合計		<u>17,016,313,134</u>	
固定負債合計			17,016,313,134
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>867,426,404</u>		
企業債合計		867,426,404	
(2) 未払金		740,341,974	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	25,564,059		
イ 法定福利費引当金	<u>5,008,731</u>		
引当金合計		30,572,790	
(5) その他流動負債		<u>250,574,964</u>	
流動負債合計			1,892,566,132
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,006,939,685	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,297,879,594</u>	
繰延収益合計			<u>3,709,060,091</u>
負債合計			22,617,939,357

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>12,655,780,948</u>	
資本金合計			12,655,780,948
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 工事負担金	14,134,410		
カ 一般会計補助金	83,623,464		
キ その他資本剰余金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,067,301,884</u>		
利益剰余金合計		<u>1,067,301,884</u>	
剰余金合計			<u>1,709,793,911</u>
資本合計			<u>14,365,574,859</u>
負債資本合計			<u>36,983,514,216</u>

令和6年度 日立市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,739,075		
(2)	受託工事収益	6,875		
(3)	一般会計負担金	11,578		
(4)	下水道事業会計負担金	223,907		
(5)	その他の営業収益	<u>71,623</u>	3,053,058	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	817,631		
(2)	配水費	179,684		
(3)	給水費	143,227		
(4)	受託工事費	5,846		
(5)	業務費	227,522		
(6)	総係費	247,064		
(7)	減価償却費	1,253,516		
(8)	資産減耗費	<u>82,931</u>	<u>2,957,421</u>	
	営業利益			95,637
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	134		
(2)	一般会計負担金	5,108		
(3)	一般会計補助金	4,888		
(4)	長期前受金戻入	179,398		
(5)	雑収益	<u>12,567</u>	202,095	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	153,658		
(2)	雑支出	<u>2,678</u>	156,336	
5	予備費	<u>45,455</u>	<u>45,455</u>	304
	経常利益			95,941
6	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>182</u>	182	
7	特別損失			
(1)	減損損失	151		
(2)	災害による損失	284		
(3)	過年度損益修正損	<u>431</u>	<u>866</u>	<u>△ 684</u>
	当年度純利益			95,257
	前年度繰越利益剰余金			300,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>657,703</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,052,960</u>

令和6年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,254,943,046

イ 建 物 2,927,174,879

減価償却累計額 △ 1,264,961,511 1,662,213,368

ウ 構 築 物 19,148,873,318

減価償却累計額 △ 8,243,596,711 10,905,276,607

エ 配 水 管 30,592,754,879

減価償却累計額 △ 16,144,512,593 14,448,242,286

オ 機 械 及 び 装 置 14,492,992,267

減価償却累計額 △ 10,575,080,804 3,917,911,463

カ 量 水 器 381,480,959

減価償却累計額 △ 188,235,383 193,245,576

キ 車 両 運 搬 具 70,890,063

減価償却累計額 △ 58,159,210 12,730,853

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 210,235,850

減価償却累計額 △ 170,252,668 39,983,182

ケ 建 設 仮 勘 定 1,259,800,104

有形固定資産合計 33,694,346,485

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電話加入権 3,000

イ その他無形固定資産 26,969,600

無形固定資産合計 26,972,600

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000

投資合計 4,000,000

固定資産合計 33,725,319,085

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,875,212,854

(2) 未 収 金 473,568,747

貸倒引当金 △ 1,337,000 472,231,747

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 59,167,245

(5) 前 払 金 951,370

流動資産合計 2,411,213,216

資 産 合 計 36,136,532,301

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,785,039,988</u>		
企業債合計		<u>15,785,039,988</u>	
固定負債合計			15,785,039,988
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>960,755,550</u>		
企業債合計		960,755,550	
(2) 未払金		919,182,736	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	38,286,873		
イ 法定福利費引当金	<u>7,294,240</u>		
引当金合計		45,581,113	
(5) その他流動負債		<u>250,574,964</u>	
流動負債合計			2,179,744,363
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,946,965,685	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,126,450,594</u>	
繰延収益合計			<u>3,820,515,091</u>
負債合計			21,785,299,442

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>12,655,780,948</u>	
資本金合計			12,655,780,948
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 工事負担金	14,134,410		
カ 一般会計補助金	83,623,464		
キ その他資本剰余金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,052,959,884</u>		
利益剰余金合計		<u>1,052,959,884</u>	
剰余金合計			<u>1,695,451,911</u>
資本合計			<u>14,351,232,859</u>
負債資本合計			<u>36,136,532,301</u>

令和7年度 日立市水道事業
収益的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		3,535,871	3,632,361	△ 96,490
1. 営業収益		3,306,386	3,339,727	△ 33,341
	1. 給水収益	2,976,389	3,012,982	△ 36,593
	2. 受託工事収益	8,737	6,875	1,862
	3. 一般会計負担金	16,434	11,578	4,856
	4. 下水道事業 会計負担金	229,141	235,567	△ 6,426
	5. その他の営業収益	75,685	72,725	2,960
2. 営業外収益		229,485	292,452	△ 62,967
	1. 受取利息 及び配当金	778	134	644
	2. 一般会計負担金	4,832	5,108	△ 276

会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説明
水道料金	2,976,389	基本料金 1,287,374 従量料金 1,689,015
受託工事収益	8,737	配水及び給水管切廻し工事等に伴う受託工事収益
一般会計負担金	16,434	消火栓補修工事に対する負担金
下水道事業会計負担金	229,141	上下水道部共通経費の下水道事業負担金 113,943 下水道使用料徴収事務負担金 115,198
加入金	24,087	水道加入金
手数料	6,101	給水装置工事申請手数料ほか
徴収事務負担金	31,023	広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
国県補助金	14,474	水道加入金減免相当額に対する県補助金
預金利息	628	
貸付金利息	150	
一般会計負担金	4,832	旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債利息に対する負担金 4,657 脱炭素推進事業(LED化)の企業債利息に対する負担金 175

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 一般会計補助金	4,657	4,888	△ 231
	4. 長期前受金戻入	171,429	179,718	△ 8,289
	5. 雑 収 益	12,478	12,665	△ 187
	6. 消費 税 及 び 地方消費税還付金	35,311	89,939	△ 54,628
▲. 特 別 利 益		0	182	△ 182
	▲. その他特別利益	0	182	△ 182

(単位 千円)

節	金額	説明
一般会計補助金	4,657	旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債利息に対する補助金
受贈財産評価額戻入	34,786	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国県補助金戻入	45,384	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一般会計負担金戻入	39,938	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工事負担金戻入	22,167	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
一般会計補助金戻入	26,157	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
その他長期前受金戻入	2,997	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化
不用品売却収益	824	
交付金	8,578	原子力立地給付金
その他雑収益	3,076	電気使用状況調査モニター料 14 太陽光発電売電料金 118 水道管破損損料 249 公文書コピー代 77 広告料 120 量水器紛失損害賠償金 10 行政財産使用料 363 電話使用料 11 日本水道協会茨城県支部旅費負担金 209 実務研修業務委託費 396 雇用保険料個人掛金 144 撤去量水器受入 1,365
消費税及び地方消費税還付金	35,311	消費税及び地方消費税還付金

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	46,375	職員 12名
手当等	42,424	扶養手当 2,268 時間外勤務手当 4,447 期末勤勉手当 12,946 通勤手当 907 住居手当 654 特殊勤務手当 8,263 児童手当 2,220 退職手当負担金 6,261 管理職員特別勤務手当 80 地域手当 4,378
賞与引当金繰入額	7,158	
法定福利費	15,487	
法定福利費引当金繰入額	1,402	
旅費	27	
被服費	122	
備用品費	3,544	
燃料費	1,768	自動車燃料費ほか
光熱水費	1,050	
印刷製本費	357	水道事業広報パンフレット
通信運搬費	7,734	
委託料	152,965	浄水場保安管理業務委託ほか
手数料	2,142	水質検査手数料ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配 水 費	178,494	190,559	△ 12,065

(単位 千円)

節	金額	説明
下水道使用料	1,004	
賃借料	2,610	重機賃借料ほか
修繕費	57,536	浄水場設備修繕ほか
動力費	364,895	浄水場電力料金ほか
薬品費	69,036	高分子凝集剤ほか
材料費	2,628	
負担金	38,277	竜神ダム及び十王ダム管理費負担金ほか
保険料	284	自動車保険料
交付金及び補助金	703	竜神ダムに係る所在市町村交付金
雑費	73	自動車重量税
給料	23,476	職員 7名
手当等	16,146	扶養手当 570 時間外勤務手当 1,446 期末勤勉手当 7,391 管理職手当 581 通勤手当 485 住居手当 336 児童手当 300 退職手当負担金 2,744 管理職員特別勤務手当 76 地域手当 2,217
賞与引当金繰入額	2,228	
報酬	2,543	会計年度任用職員 1名
法定福利費	7,671	
法定福利費引当金繰入額	426	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 給 水 費	177,112	147,267	29,845

(単位 千円)

節	金額	説明
旅 費	292	
被 服 費	65	
備 消 品 費	940	
燃 料 費	666	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	3	
通 信 運 搬 費	40	
委 託 料	40,859	漏水調査業務委託ほか
賃 借 料	2,475	衛星を利用した水道管の漏水リスク管理システム使用料
修 繕 費	80,358	漏水修理、消火栓補修工事ほか
材 料 費	126	
保 険 料	145	自動車保険料
雑 費	35	自動車重量税
給 料	13,451	職 員 3名
手 当 等	10,943	扶養手当 432 時間外勤務手当 627 期末勤勉手当 5,145 管理職手当 1,037 通勤手当 171 住居手当 288 退職手当負担金 1,816 管理職員特別勤務手当 84 地域手当 1,343
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,094	
報 酬	2,371	会計年度任用職員 2名
法 定 福 利 費	5,158	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 受託工事費	8,194	6,431	1,763
	5. 業 務 費	249,011	236,363	12,648

(単位 千円)

節	金額	説明
法定福利費引当金繰入額	418	
旅 費	77	
被 服 費	31	
備 消 品 費	1,168	応急給水袋ほか
燃 料 費	221	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	16	
通 信 運 搬 費	87	
委 託 料	473	寒波待機業務委託ほか
手 数 料	2	
賃 借 料	10	
修 繕 費	20,000	宅地内漏水修理ほか
保 険 料	139	自動車保険料
量 水 器 取 替 費	120,389	計量法による有効期限を迎える量水器取替等に伴う量水器購入費及び取替工賃
雑 費	64	自動車重量税
工 事 請 負 費	8,194	配水及び給水管切廻し工事ほか
給 料	49,567	職 員 13名
手 当 等	40,146	扶養手当 1,074 時間外勤務手当 3,395 期末勤勉手当 18,629 管理職手当 1,797 通勤手当 1,374 住居手当 1,965 特殊勤務手当 162 児童手当 120

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6. 総 係 費	261,752	262,439	△ 687

(単位 千円)

節	金額	説明
		退職手当負担金 6,692
		管理職員特別勤務手当 158
		地域手当 4,780
賞与引当金繰入額	6,015	
報酬	9,793	会計年度任用職員 5名
法定福利費	18,260	
法定福利費引当金繰入額	1,174	
旅費	125	
被服費	57	
備用品費	1,253	
燃料費	897	自動車燃料費
印刷製本費	906	
通信運搬費	6,125	
委託料	106,360	検針業務委託、水道料金計算業務委託、クレジットカード決済業務委託ほか
手数料	7,218	口座振替手数料ほか
賃借料	159	料金滞納催告用ショートメール利用料ほか
修繕費	520	自動車修繕費
保険料	203	自動車保険料
雑費	233	自動車重量税ほか
給料	82,022	職員 19名
		扶養手当 1,092
		時間外勤務手当 6,987
手当等	76,629	期末勤勉手当 29,450
		管理職手当 4,802
		通勤手当 1,910

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明
		住居手当 1,866
		児童手当 600
		退職手当負担金 22,150
		管理職員特別勤務手当 586
		地域手当 7,186
賞与引当金繰入額	8,772	
報酬	1,908	会計年度任用職員 1名、産業医報酬
法定福利費	26,980	
法定福利費引当金繰入額	1,680	
旅費	545	
報償費	461	上下水道事業経営審議会委員謝礼、広報研修会講師謝礼ほか
被服費	36	
備用品費	2,326	
燃料費	156	自動車燃料費
印刷製本費	991	
通信運搬費	146	
広告料	39	新聞広告料
委託料	20,020	十王川水利使用許可申請業務委託ほか
手数料	761	公金収納事務手数料ほか
賃借料	20,897	借地料、OA機器賃借料ほか
修繕費	160	自動車修繕費
研修費	2,168	
交際費	350	
食糧費	30	
厚生費	545	職員定期健康診断受診料ほか
負担金	10,773	OA機器負担金ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 減 価 償 却 費	1,340,766	1,256,785	83,981
	8. 資 産 減 耗 費	38,913	81,213	△ 42,300
2. 営 業 外 費 用		182,288	155,340	26,948
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	180,640	153,658	26,982
	2. 雑 支 出	1,648	1,682	△ 34
3. 予 備 費		50,000	50,000	0
	1. 予 備 費	50,000	50,000	0
▲. 特 別 損 失		0	866	△ 866
	▲. 減 損 損 失	0	151	△ 151
	▲. 災 害 による 損 失	0	284	△ 284
	▲. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	431	△ 431

(単位 千円)

節	金額	説明
保 険 料	1,856	施設賠償責任保険料ほか
交 付 金 及 び 補 助 金	350	上下水道事業普及促進活動事業補助金
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,136	令和8年度貸倒見込額
雑 費	15	自動車重量税
有形固定資産減価償却費	1,337,676	配水管、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	3,090	水道施設台帳(管路)システム等の減価償却費
固定資産除却費	38,567	配水管等の固定資産除却費
たな卸資産減耗費	346	
企業債利息	180,640	企業債の利子償還
不用品売却原価	1,016	撤去量水器の売却ほか
その他雑支出	632	水道料金過年度更正ほか
予 備 費	50,000	

資本的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業 資本的収入		2,164,671	2,751,674	△ 587,003
1. 企業債		2,098,700	2,679,500	△ 580,800
	1. 企業債	2,098,700	2,679,500	△ 580,800
2. 負担金		46,060	52,493	△ 6,433
	1. 一般会計負担金	41,163	49,997	△ 8,834
	2. 工事負担金	4,897	2,496	2,401
3. 一般会計補助金		19,911	19,681	230
	1. 一般会計補助金	19,911	19,681	230

及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説明
企業債	2,098,700	配水管整備事業債 1,548,400 浄水施設整備事業債 550,300
一般会計負担金	41,163	消火栓設置工事に対する負担金 21,252 旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債償還金に対する負担金 19,911
工事負担金	4,897	配水管移設工事に対する負担金
一般会計補助金	19,911	旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債償還金に対する補助金

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	40,134	職員 10名
手当等	36,769	扶養手当 960 時間外勤務手当 1,562 期末勤勉手当 19,165 管理職手当 3,491 通勤手当 811 住居手当 672 児童手当 540 退職手当負担金 5,422 地域手当 4,146
法定福利費	15,909	
被服費	105	
備用品費	651	
燃料費	104	自動車燃料費
委託料	37,499	第7送水管更新実施設計業務委託ほか
賃借料	2	公有財産賃借料
修繕費	80	自動車修繕費
工事請負費	617,960	森山浄水場大沼配水池向ポンプ設備設置工事ほか
厚生費	76	職員定期健康診断受診料
保険料	32	自動車保険料
雑費	7	自動車重量税

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配水管布設費	1,747,175	1,399,585	347,590

(単位 千円)

節	金額	説明
企業債利息	2,235	送水管更新事業分
給料	27,261	職員 7名
手当等	26,109	扶養手当 1,140 時間外勤務手当 2,223 期末勤勉手当 12,719 管理職手当 1,746 通勤手当 596 住居手当 672 児童手当 600 退職手当負担金 3,681 管理職員特別勤務手当 18 地域手当 2,714
法定福利費	9,674	
被服費	66	
備用品費	432	
燃料費	228	自動車燃料費
印刷製本費	2	
委託料	199,410	配水管更新実施設計業務委託ほか
修繕費	100	自動車修繕費
工事請負費	1,481,150	配水管更新工事ほか
厚生費	40	職員定期健康診断受診料
負担金	2,655	加幸沢ストックヤード(十王町伊師)への工事残土搬入負担金
保険料	41	自動車保険料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 固定資産購入費	7,222	31,872	△ 24,650
	▲. 災害復旧費	0	53,779	△ 53,779
2. 企業債償還金		960,756	1,017,351	△ 56,595
	1. 企業債償還金	960,756	1,017,351	△ 56,595
3. 予 備 費		30,000	30,000	0
	1. 予 備 費	30,000	30,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
雑費	7	自動車重量税
量水器購入費	2,809	
工具器具及び備品購入費	4,413	応急給水用タンクほか
企業債償還金	960,756	企業債の元金償還
予備費	30,000	

令和6年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内

に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は842,464,659円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 39,826,181円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,879,848円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,262,668円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

(1) グルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの固定資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の固定資産について減損の兆候を認識した。

資産の種類	場 所	数量	帳簿価格	市場価格
電話加入権	森山浄水場	1回線	72,800円	1,500円
	さくらが丘加圧ポンプ場	1回線	81,100円	1,500円
計		2回線	153,900円	3,000円

(3) 減損損失の認識及び測定について

電話加入権については、市場価格が著しく低下しており、将来市場価格の回復が見込めないことから、当該減少額 150,900円を減損損失に計上している。

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和7年度 注記表

1. 重要な会計方針
変更なし
2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし
3. 予定貸借対照表等に関する注記
 - (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は812,643,548円である。
 - (2) 賞与引当金の取崩し
職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金38,877,000円を取り崩している。
 - (3) 法定福利費引当金の取崩し
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,595,000円を取り崩している。
 - (4) 貸倒引当金の取崩し
水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,337,000円を取り崩している。
4. セグメント情報の開示
該当なし
5. 減損損失
該当なし
6. リース契約により使用する固定資産
該当なし
7. 重要な後発事象
該当なし
8. その他の注記
該当なし